

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 新潟県見附市
本事業の担当部局名 地域経済課

事業メニュー	結婚新生活支援事業							
区分	都道府県主導型市町村連携コース							
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)							
個別事業名	見附市結婚新生活支援事業		新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続				
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和5年度			
総事業費(A)(円)	14,600,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	14,600,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	14,600,000							
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 見附市は、令和3年度に「第5次見附市総合計画(後期基本計画)」を策定し、「人が育ち人が交流するまち」の実現を図るため、子育ての環境・支援体制や結婚しやすい環境の整備など、出生数の維持を図る取組を総合的に実施しているところである。 しかし、近年における婚姻数等は減少傾向にあり、今後この傾向が地域経済の低迷、まちの活力低下等に影響を与えることが危惧されます。このため、迅速かつ適切な少子化対策を講じていく必要があります。</p> <p><本個別事業の位置付け> 「見附市結婚新生活支援事業」は、本市が目指す結婚しやすい環境づくりの一翼を担う事業として、若年層の新婚世帯を対象に、結婚に伴う費用の負担軽減を図るものです。</p>							
個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準								
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
【その他独自要件】								

2. 申請見込

①新規世帯見込 23 世帯

上記のうち

ともに29歳以下	15
その他	8

②継続補助世帯見込 12 世帯

(継続補助規定の有無) 有

【世帯数積算根拠】

- ①新規世帯見込
- ・29歳以下申請見込: 15世帯(令和7年12月現在の支給見込み件数より算出)
 - ・上記以外申請見込: 8世帯(令和7年度12月現在の支給見込み件数より算出)
- ②継続補助世帯見込
- ・令和7年12月現在の支給見込み件数より算出

(参考)

【令和6年度申請状況】 実施中

申請世帯数見込	25 世帯
～12月(実績)	18 世帯
1月～3月(見込)	7 世帯

【金額積算根拠】

<p><上限額></p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">(29歳以下)</td> <td style="width: 10%;">15</td> <td style="width: 10%;">世帯</td> <td style="width: 10%;">×</td> <td style="width: 15%;">600,000</td> <td style="width: 10%;">円</td> <td style="width: 10%;">=</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">9,000,000</td> <td style="width: 10%;">円</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td>8</td> <td>世帯</td> <td>×</td> <td>300,000</td> <td>円</td> <td>=</td> <td style="text-align: center;">2,400,000</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(継続補助)</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">3,200,000</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">14,600,000</td> <td>円</td> </tr> </table>	(29歳以下)	15	世帯	×	600,000	円	=	9,000,000	円	(その他)	8	世帯	×	300,000	円	=	2,400,000	円					(継続補助)			3,200,000	円					合計			14,600,000	円	<p><左記の上限額の合計を使用しない場合の積算></p>
(29歳以下)	15	世帯	×	600,000	円	=	9,000,000	円																													
(その他)	8	世帯	×	300,000	円	=	2,400,000	円																													
				(継続補助)			3,200,000	円																													
				合計			14,600,000	円																													

3. 広報の実施予定

市広報誌、地域情報誌、市ホームページ等を活用して周知を図る。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
	合計特殊出生率	人	1.57 (R7年度)	1.33 (R5年度)	
参考指標 ※全事業共通	項目	単位	直近の実績値(時点)		
	合計特殊出生率	/	1.33 (R5年)		
	婚姻件数	件	95 (R5年)		
	婚姻率	/	2.5 (R5年)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	40 (R7年度)	41 (R6年度見込)
		(アウトカム)			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	40 (R7年度)	40 (R6年度見込)
②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	40 (R7年度)	100 (R6年度見込)	